

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【第1四半期の決算概況】

(単位:億円)

	2015年度 第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	2016年度 第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	10,650	9,865	△785	△7.4
営業利益 〔ビジネスモデル変革費用〕 (営業利益率)	△273 〔△44〕 (△2.6%)	△112 〔-〕 (△1.1%)	160 〔44〕 (1.5%)	- - -
金融損益	18	△40	△58	-
持分法による投資利益	86	20	△66	△76.4
税引前四半期利益	△168	△132	35	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△189	△140	48	-

【損益の状況】

売上収益は9,865億円と、前年同期比785億円の減収となりました。国内は3.4%の減収です。サービスはシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心に伸長しましたが、携帯電話やLSIが減収となりました。海外は12.7%の減収です。欧米向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となったほか、為替影響を受けました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約450億円減少しております。海外売上比率は40.1%と為替影響もあり前年同期比2.5ポイント減少しました。

営業利益は112億円の損失と、前年同期比160億円の改善となりました。LSIなどの減収影響はあったものの、国内サービスの増収効果や、パソコンや携帯電話でのコストダウンや費用効率化のほか、前年同期に国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は40億円の損失と、前年同期比58億円の悪化となりました。当第1四半期末での急速な円高進行に伴う為替差損の計上によります。持分法による投資利益は20億円と、前年同期比66億円の減益になりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことによります。

この結果、税引前四半期利益は132億円の損失と、前年同期比35億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は140億円の損失と、前年同期比48億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

(単位：億円)

		2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,188	6,727	△460	△6.4
	国 内	4,231	4,304	72	1.7
	海 外	2,957	2,423	△533	△18.0
	営業利益 (営業利益率)	△40 (△0.6%)	71 (1.1%)	111 (1.7%)	-
サービス	売上収益	6,112	5,783	△329	△5.4
	国 内	3,506	3,613	106	3.0
	海 外	2,606	2,169	△436	△16.7
	営業利益 (営業利益率)	99 (1.6%)	150 (2.6%)	50 (1.0%)	51.3
システム プラット フォーム	売上収益	1,076	944	△131	△12.2
	国 内	724	690	△33	△4.7
	海 外	351	253	△97	△27.7
	営業利益 (営業利益率)	△139 (△13.0%)	△78 (△8.4%)	60 (4.6%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,432	2,198	△233	△9.6
	国 内	1,551	1,392	△159	△10.3
	海 外	881	806	△74	△8.5
	営業利益 (営業利益率)	△76 (△3.1%)	46 (2.1%)	122 (5.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,499	1,300	△198	△13.3
	国 内	738	567	△171	△23.2
	海 外	760	732	△27	△3.6
	営業利益 (営業利益率)	107 (7.1%)	△11 (△0.9%)	△119 (△8.0%)	-
その他/ 消去又は全社	売上収益	△469	△361	108	-
	営業利益	△263	△217	46	-
連 結	売上収益	10,650	9,865	△785	△7.4
	国 内	6,116	5,907	△209	△3.4
	海 外	4,533	3,958	△575	△12.7
	営業利益 (営業利益率)	△273 (△2.6%)	△112 (△1.1%)	160 (1.5%)	-

海外売上比率 42.6% 40.1% △2.5%

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
	〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,188	6,727	△460	△6.4
サービス	6,112	5,783	△329	△5.4
ソリューション/S I	2,113	2,115	2	0.1
インフラサービス	3,999	3,667	△332	△8.3
システムプラットフォーム	1,076	944	△131	△12.2
システムプロダクト	551	531	△20	△3.6
ネットワークプロダクト	524	413	△111	△21.2
ユビキタスソリューション	2,432	2,198	△233	△9.6
パソコン/携帯電話	1,516	1,259	△256	△16.9
モバイルウェア	916	939	22	2.5
デバイスソリューション	1,499	1,300	△198	△13.3
L S I	805	637	△168	△20.9
電子部品	697	666	△31	△4.5

- (注) 1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は6,727億円と、前年同期比6.4%の減収になりました。国内は1.7%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを超えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが顧客のインフラハードへの投資抑制により減収となりました。海外は18%の減収になりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は71億円と、前年同期比111億円の改善になりました。サービスは海外向けを中心とした減収影響はあるものの国内外ともに採算改善が進み増益となりました。システムプラットフォームは、サーバ関連がPCサーバを中心に採算改善が進んだほか、ネットワークプロダクトは、減収影響はあるものの前年同期に計上したビジネスモデル変革費用(国内事業の従業員再配置等に係る一時費用)44億円の負担減の影響に加え、固定費低減効果により改善しました。

ユビキタスソリューション

売上収益は2,198億円と、前年同期比9.6%の減収になりました。国内は10.3%の減収です。携帯電話は、買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは法人向けは堅調だったものの、個人向けが低調で減収となりました。一方、モバイルウェアは増収となりました。海外は8.5%の減収になりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みでした。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧州を中心に伸長しました。

営業利益は46億円と、前年同期比122億円の改善となりました。パソコンは、米国ドルに対する円高の進行により国内拠点で部材コストダウンが進んだほか、費用効率化により改善しました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。

デバイスソリューション

売上収益は1,300億円と、前年同期比13.3%の減収になりました。

営業利益は11億円の損失と、前年同期比119億円の悪化となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI電子部品とともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は217億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。